

世界最大 Offshore Conference
Offshore Technology Conference 2026

出 展 案 内

会 期 : 2026年5月4日(月)～5月7日(木)
開催場所 : アメリカ合衆国 ヒューストン
メインホール : 2053

一般社団法人 日本船用工業会

 **Japan Ship Machinery and Equipment Association**

[はじめに]

本年第58回目を迎える当カンファレンスは、世界各国より1,300以上の企業が毎年一同に集い、オフショア向け機器製造企業やエンジニアリング企業等の技術や製品をPRする世界最大のオフショアに特化した展示会で、開期中はエネルギーに関する問題や取り組みに加え、最新技術等に関するカンファレンスが数多く開催されており、情報収集の場としても非常に有意義です。この機会に是非ともご出展をご検討頂きますようご案内申し上げます。

[展示会概要]

1. 名 称：Offshore Technology Conference 2026
2. 開 催 期 間：2026年5月4日(月) ～ 5月7日(木)
3. 開 催 場 所：アメリカ合衆国 ヒューストン
4. 会 場：NRG Park
5. 主 催：Offshore Technology Conference

[当工業会の参加概要]

1. 参 加 機 関：一般社団法人 日本船用工業会
2. 助 成 機 関：公益財団法人 日本財団
3. 指 導 機 関：国土交通省及び公益財団法人 日本財団
4. 参 加 面 積：メインホール：250m² (50x50)
5. 出 展 形 態：日本のナショナルスタンドとして、DeepStar（日本財団 海洋開発技術コンソーシアム）特設コーナーを設け、日本パビリオンを形成（予定）
6. ブース番号：メインホール：2053
※OTC2026では、アリーナホールでの展示会開催は予定されておりません。
※ブース位置については、別紙「フロアマップ」をご参照ください。

[スタンドデザイン及びレイアウト等について]

当会の出展面積範囲内でのスタンドデザイン及びレイアウト等は、後日ご案内する出展者会議において、出展企業間で協議し決定致します。

1. 当会確保スペースは、メインホール ブースNo. 2053の**250m²** (50x50) です。
2. OTC2026での募集は、原則「15m²」、「9m²」、「グラフィック展示」のみとします。
15m²以上をご希望の場合は、事務局までご相談ください。
3. 全出展企業の企業名やPR情報を訪問者に広くPRする予定としており、映像素材を拝借させて頂く必要がある場合、随時ご相談させていただきます。

[展示物の輸送について]

貨物輸送料金は各社にご負担いただきます。

輸送会社の選択は自由となりますが、展示会場内の作業は当会指定の輸送会社となります。
詳細はお問い合わせください。

[出展料金について]

「別紙1 Offshore Technology Conference 2026 出展料金表」をご参照ください。

[キャンセルポリシー等について]

1. 当会が開催する出展者会議開催の7日前までの出展者都合によるキャンセルの場合は、キャンセル料は一切戴きません。ただし、上記期日を過ぎてからの出展者都合によるキャンセルについては、出展料全額をご負担いただきます。
2. 出展申込内容の変更につきましては、出展者会議開催の14日前までに担当者までご連絡下さい。なお、上記期日を過ぎてからの出展申込内容の変更については、いかなる場合もお受けできませんのであらかじめご了承ください。
3. 展示会中止・延期に伴うキャンセルの場合は、中止時期に応じて生じる経費(主催者への出展料やパビリオン施工費等)が異なりますので、返金に係る詳細な金額は適宜事務局よりご連絡いたします。

[申込方法について]

出展申込書1通を下記担当者へE-mailにて送付下さい。

万が一、当会が確保している面積を超える申し込みがあった場合は、㎡数や金額を再度調整した上で、出展申し込み企業の皆様にご相談させていただきます。

【申込書の送付先】

一般社団法人 日本舶用工業会

業務部：山口 yamaguchi@jsmea.or.jp

【問い合わせ先】

一般社団法人日本舶用工業会

業務部：石田、水谷

TEL：03-3502-2041

E-mail：ishida@jsmea.or.jp（石田）、mizutani@jsmea.or.jp（水谷）

[申込締切日について]

2025年12月12日（金）／ 電子データ必着

[そ の 他]

- ・本出展案内に記載されていない事項については、当該出展者との協議により決定いたします。
なお、協議が成立しない場合には、当会の定めるところによります。

本事業は、日本財団の助成金を受けて実施します。
